

事務事業名	21112 不当要求行為等対策費													
担当組織	危機管理防災課				危機管理防災課				担当	緊急対策担当				
組織コード	H28	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	02	01	24	03	01	記入日	平成28年06月30日
	H27	05	02	00		H27	01	02	01	24	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち								○ 対象			
分野	03	防犯								● 対象外			
施策	32	防犯体制の強化											
事業期間	平成17年度～平成27年度												
根拠法令 通達等	戸田市不当要求行為等対策要領 戸田市不当要求行為等対応マニュアル				関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外												
対象	職員												
事業目的	不当要求行為等に対し、全庁的に適切な対応ができるように指導・助言を行う。												
事業内容	各課の不当要求行為等に対し指導・助言を行う。 職員に対し研修等を実施することにより不当要求行為等に対応する知識・姿勢を啓発する。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) ■ 協働・協力 (蕨警察署)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)
	事業内容		不当要求行為 等対策				
事業費			4,842	5,314	5,498	5,498	5,498
財源 内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	その他		0	21	21	21	21
	一般財源		4,842	5,293	5,477	5,477	5,477
人件費			3,781.25	3,781.25	3,781.25	3,781.25	3,781.25
投入 人員	常勤職員		0.55人	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人
	非常勤職員		1人	1人	1人	1人	1人
事業費+人件費			8,623	9,095	9,279	9,279	9,279

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	不当要求行為等に関する会議、研修等開催回数	回			3	3
活動②					3	3	-
成果①	不当要求行為等に関する会議、研修等参加者数	人			100	100	100
成果②					140	124	-

目標達成 状況 の分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由> 不当要求防止責任者選任研修を平成28年1月25日に職員を対象に実施し、47名の不当要求防止責任者を養成した。ほかに新規採用職員研修(平成27年9月2日、25名受講)、副主幹及び主任職を対象の研修(平成27年12月14日、52名受講)を実施し活動・成果ともに目標を達成した。</p>
-------------------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 行政に対する不当要求行為等は毎年発生しており、組織的な対応を図ることで公平・公正な行政運営に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 豊富な知識・経験を有する人材を任用しており、人件費は適正な水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	B	B	<判断理由> 意識啓発のための研修方法に実践形式を導入することに加え、組織体制を強化するため、各窓口における行政対象暴力対応担当者名簿を整備するなど事業手法は、適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> この問題は、市行政の健全性及び公平性と職員の安全確保に係る市全体の問題であることから、受益・負担は適正な範囲である。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	窓口対応に焦点を当てた研修は、過去の実例を研修材料として、クレームに発展してしまった問題点や解決にあたって役立ったことなどをディスカッション形式に変更して行った。
見直しの効果	実際に発生した実例を事案の発生から解決に至るまでの道筋をわかりやすい説明で行ったことにより、不当要求行為等に対する職員の当事者意識の向上が図られた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 行政に対する不当要求行為等の事案は、毎年発生しており、公平・公正な行政運営の側面からも本事業の取組は、大変重要な役割を担っている。また、対応する職員の安全確保、市民からの信頼を維持するためにも本事業は継続的に実施する必要がある。
今後の取組方針	公平・公正な行政運営にあたっては、組織的に対応する体制の維持と人材育成が肝要であるため、今後も事業を継続していく。

事務事業名	7040 防犯対策事業													
担当組織	市民生活部 防犯くらし交通課										担当	防犯担当		
組織コード	H28	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	02	01	23	記入日	01	01	平成28年06月24日
	H27	13	06	00		H27	01	02	01	23		01	01	

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 防犯	
施策	32 防犯体制の強化	
事業期間	平成17年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	戸田市みんなで作る犯罪のないまち条例（平成16年4月1日施行）・戸田市犯罪のないまちづくり協議会規則・戸田市防犯協会会則	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外	
対象	市民全体、市内事業者、市内各種団体	
事業目的	「安全で安心して生涯すごせるやさしいまちとだ」を実現させるために、犯罪のない地域づくりを目的とする。	
事業内容	一人ひとりの防犯意識を向上させ、犯罪発生件数を減少させるため、防犯対策の全般的な事業を行う。	
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） ■ 協働・協力（自主防犯団体）	

2. 実施結果

事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	執行額（千円）	予算額（千円）	計画額（千円）	計画額（千円）	計画額（千円）
事業内容	防犯対策事業	防犯対策事業	防犯対策事業	防犯対策事業	防犯対策事業
事業費	10,566	11,512	11,512	11,512	11,512
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他	25	24	24	24
	一般財源	10,541	11,488	11,488	11,488
人件費	7,562.5	7,218.75	7,218.75	7,218.75	7,218.75
投入人員	常勤職員	1.1人	1.05人	1.05人	1.05人
	非常勤職員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人
事業費+人件費	18,129	18,731	18,731	18,731	18,731

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H26目標	H27目標	H28目標
				H26実績	H27実績	H28実績
活動	① 全職員による防犯パトロール実施回数	回	5地区、週1回、月20回のパトロール実施	240	240	240
	② 自主防犯団体パトロール実施回数	回	自主防犯団体にて、月平均2回パトロール実施	1,488	1,488	1,464
成果	① 犯罪発生件数	件	刑法犯認知件数(1月～12月)	2,200	1,900	1,550
	②			1,986	1,599	—

目標達成状況の分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由> 各町会等を中心とし、その他自主防犯団体によるパトロール実施回数は、警察官OBによる防犯活動対策員や委託警備員の随行もあり、活発に実施され、目標回数を達成した。その活動の効果にもより、犯罪発生件数については目標よりも大幅に減少する結果となった。</p>
-----------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	B	A	A	<判断理由> 犯罪認知件数は前年比較で387件の減となり、大幅に改善された。また、犯罪発生率の県下順位もワースト3位から6位へと変わった。このことから各種防犯対策の効果が表れていると考える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各町会等で実施されている自主防犯パトロールが継続的・効果的に実施できるよう、パトロール時に必要なベスト・帽子・Tシャツなどを提供したり、市内の犯罪情報等の提供も行っている。これは、市民の安心・安全を保持するためのパトロール環境を整えることとして妥当と考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 安全ステーションの非常勤職員2名（警察官〇B）は自転車等によるきめ細かな自主防犯パトロールへの随行支援を行っている。また、青色回転灯装備車両に乗務している非常勤職員2名（警察官〇B）による自主防犯パトロールは、広域的な機動性の高い活動と考える。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 市と警察の連携のみならず、市民の自主防犯活動もあり、市民一人ひとりの防犯意識の高揚が図られ、安心して安全に暮らせるまちづくりの推進ができるので、市で定められている時給は妥当であると考えられる。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	<p>ドライブレコーダーを「動く防犯カメラ」と位置づけし、ごみ収集委託車両・市内タクシー・tocoバス・建設業協会のドライブレコーダー搭載車両に対し、「ドライブレコーダー録画中」と書かれたマグネット式プレートを配布して、啓発活動に努めた。</p> <p>また、青色回転灯装備車両による自主防犯パトロール時に女子中学生の声で録音した広報啓発テープを流してパトロールを実施している。</p>
見直しの効果	<p>ドライブレコーダー搭載車両が、「ドライブレコーダー録画中」と書かれたマグネット式プレートを掲示したことにより、市内全域での啓発活動が頻繁になり、犯罪発生抑制効果が上がっているものと思われる。</p> <p>また、青パトの市内広報啓発テープを女子中学生の声にしたことにより、新鮮に感じ、声が高く聞き取り易くなり、効果が上がっているものと思われる。</p>

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<p><判断理由> 継続的に防犯対策を実施していることで、平成27年の犯罪発生件数は平成26年よりも387件減少している。今後も地道な自主防犯活動を継続させ、犯罪発生件数の減少に繋げていきたい。</p>
今後の取組方針	<p>各町会等で実施されている自主防犯パトロールを今後も継続的・効果的に実施するため、安全ステーションの職員の支援の継続と、青色回転灯装備車両による自主防犯パトロール活動を連携させ長期継続させる。ふれあい安全ステーション・けやき安全ステーションにおいても、地域の自主防犯活動の維持と総合的な防犯対策を実施していく。</p>

事務事業名	21910 犯罪抑止対策事業														
担当組織	市民生活部					防犯くらし交通課					担当	防犯担当			
組織コード	H28	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	02	01	23	01	02	記入日	平成28年06月24日	
	H27	13	06	00		H27	01	02	01	23	01	02			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									● 対象 ○ 対象外		
分野	03	防犯											
施策	32	防犯体制の強化											
事業期間	平成17年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	戸田市みんなで作る犯罪のないまち条例(平成16年4月1日施行)・戸田市犯罪のないまちづくり協議会規則					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外												
対象	市民、市内事業者、市内各種団体												
事業目的	市民が、安全で安心して暮らせることができるよう「安全ステーション」を2カ所設置し、地域住民の方がパトロール等の打合せ場所に利用したり、隊員間や市民との情報交換等を行う防犯活動の拠点となる施設とする。また、防犯パトロール等の警戒活動による犯罪防止活動の支援業務活動を目的とする。												
事業内容	安全ステーション2カ所には、それぞれ警察官OB1名を非常勤職員として任用(週5日)し、さらに警備員2名を配置して警備員とともに1カ所あたり3名体制で実施する。主な業務として、市民の相談対応(道案内・防犯相談等)・自主防犯パトロールへの随行・地域住民とのコミュニケーションの場・パトロールの打合せ場所・待機場所・講師依頼受託(町会・学校等)・警察官立寄場所としての活動を行う。また、青色回転灯装備車等による防犯パトロール等の警戒活動による犯罪防止活動の支援業務を実施する。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	犯罪防止パトロール及び安全ステーション運営、防犯						
	事業費	64,560	70,462	70,462	70,462	70,462	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	
	一般財源	61,520	67,422	67,422	67,422	67,422	
	人件費	2,406.25	2,750	2,750	2,750	2,750	
投入 人員	常勤職員	0.35人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
	非常勤職員	1.95人	1.95人	1.95人	1.95人	1.95人	
	事業費+人件費	66,966	73,212	73,212	73,212	73,212	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	安全ステーション稼働日数	日	安全ステーション年間359日×2	718 718	720 720	718 -
	活動②						-
	成果①	犯罪発生件数	件	刑法犯認知件数数(1月～12月)	2,200 1,986	1,900 1,599	1,550 -
	成果②						-
	目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> ふれあい安全ステーション・けやき安全ステーションは、年末年始を除く毎日開所して稼働日数の目標を達成することができた。犯罪発生件数については年々減少傾向が続き、27年度はさらに大きく減少して目標を達成することができた。今後も防犯パトロールの拠点や犯罪情報の交換の場として、地域の自主防犯パトロールなどの支援等を行い、犯罪抑止に繋げていきたい。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	B	A	A	<判断理由> 青色回転灯装備車両による防犯パトロールは犯罪発生を抑止活動として必要不可欠なものであると考える。また、地域の自主防犯パトロール活動の支援・維持には安全ステーションの存在及び活動は大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 犯罪の発生を抑止するために、市内全域の青色回転灯装備車両によるパトロール活動を継続的に実施することや、各町会等で実施されている自主防犯パトロールを支援することで活動が効率的に行われている。さらに犯罪発生状況の情報交換などを行う観点からもこれらの経費は妥当と考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 専門知識を持ち、経験豊富な委託警備業者による防犯パトロールは非常に有効であると考えられる。これにけやき・ふれあい安全ステーションの運営も融合し、町会等の自主防犯パトロールや警察官OBの青色回転灯装備車両による防犯パトロールを行っていることで、より効果的な防犯活動が実施できている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 市内全域のきめ細かな地域密着型防犯活動を行う際に、重点地区の防犯パトロールを実施することで、市民の安全・安心に繋がると考える。また、安全ステーションでは自主防犯パトロールに併せ、町会等の自主防犯パトロールの支援を行い、地域との連携が向上し、さらに市民の安全・安心に繋がると考える。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	市内で最も発生件数が多い自転車盗の抑止のために7月1日から市内3駅を中心に21台の防犯カメラを設置した。このことにより、防犯カメラの抑止効果を検証しているところである。
見直しの効果	自転車盗以外の犯罪の抑止効果も期待でき、実際に録画映像を警察に提供したことにより、不審者等の検挙に繋がったケースもあった。犯罪発生件数は前年より387件減少し、1,599件となっている。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 事業目的は、犯罪発生を未然に防止し犯罪発生件数を減少させることにある。青色回転灯装備車両による防犯パトロールと安全ステーションの運営を委託していることと、新たに防犯カメラを設置したことで、より効率的・効果的になったことから、今後も継続していく。
今後の取組方針	現在まで青色回転灯装備車両による防犯パトロールと安全ステーションの運営を委託していることで、警察官OBとの連携も図りやすく、今後は、防犯カメラの抑止効果も加え、さらに機動性の高い総合的な犯罪抑止対策事業を実施していく。

事務事業名	7145 防犯灯事業													
担当組織	市民生活部 防犯くらし交通課										担当	防犯担当		
組織コード	H28	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	02	01	23	01	03	記入日	平成28年06月24日
	H27	13	06	00		H27	01	02	01	23	01	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象	
分野	03	防犯									● 対象外	
施策	32	防犯体制の強化										
事業期間	平成17年度～平成32年度											
根拠法令 通達等	戸田市みんなでつくる犯罪のないまち条例（平成16年4月1日施行）・戸田市犯罪のないまちづくり協議会規則・戸田市防犯協会規則							関連計画 施政方針				
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの											
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外											
対象	市民全体、市内事業者、市内各種団体											
事業目的	犯罪のない明るく住みやすいまちづくりを推進することから夜間の照明を確保し、路上犯罪を防止するために実施する。											
事業内容	市民等の要望等を基にし、防犯上危険と認められる箇所に防犯灯を設置し、防犯灯の適切な管理・運用を行う。											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	
	事業内容		防犯灯維持管理					
事業費			5,259	6,694	6,694	6,694	6,694	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		5,259	6,694	6,694	6,694	6,694	
人件費			3,093.75	2,750	2,750	2,750	2,750	
投入 人員	常勤職員		0.45人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
	非常勤職員		0.2人	0人	0.2人	0.2人	0人	
事業費+人件費			8,353	9,444	9,444	9,444	9,444	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	防犯灯要望件数	件			1	1	1
	活動②	防犯灯設置の執行率	%	防犯灯設置数÷要望件数		5	7	-
	成果①	LED防犯灯切替件数	基	LED防犯灯への切替		100	100	100
	成果②	夜間照明切替件数	基	道路照明灯等への切替		100	71.4	-
						340	0	0
					1	1	1	
					0	2	-	
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 防犯灯のLED化への切り替えについては、平成26年度の目標値は340基であったが、実際の対象は前年度の前倒しにより330基となった。このことにより、防犯灯のLEDへの切り替えは区画整理地内を除いて全て完了した。今後は、数は僅かだが、区画整理事業の進捗状況を見ながら、随時防犯灯のLEDへの切り替えを行っていく。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 26年度に防犯灯のLED切替えが区画整理地内を除き、完了している。このため、道路の明るさが確保でき、照明の球切れが無くなった。防犯灯の設置要望は要件を満たさない2件は設置できなかったが、残り5件は対応することにより、夜間の死角等も減少し、夜間の歩行者の安全が確保されている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 防犯灯の適切な維持管理は必要不可欠である。長寿命で低消費電力のLEDへ切り替えたことで、球切れも無く、ランニングコストは大幅に削減され、効果的な維持管理ができていることからこれらの経費は妥当と考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 蛍光灯式防犯灯から長寿命・高照度のLED式防犯灯への切替えによる明るさの確保と維持管理の手間を大幅に省くことができた。さらに電気料の削減にも大きな効果が表れている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	A	A	B	<判断理由> LED式防犯灯への切替えにより、夜間の道路の明るさが確保され、路上犯罪の抑止と歩行者の通行の安全にも寄与し、安心と安全が確保されている。今後もこの状況を維持していきたい。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	LED式防犯灯が全国的にも普及したことによりその価格が下がったため、予定よりも前倒しで切替えが進み、当初5カ年計画だったものが3カ年で終了し、平成26年度に区画整理地内を除き完了できた。今後も市民の要望に応えられるようにしていきたい。
見直しの効果	当初の予定よりも2年早く夜間の路上の明るさが確保されたこともあり犯罪発生件数が減少し、犯罪の防止と歩行者通行の安全が確保されていると考えられる。また、長寿命なLED防犯灯への切替により維持管理の手間を省くことができています。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 市内の防犯灯は区画整理地内を除き、蛍光灯式防犯灯からLED式防犯灯へ切替えが完了した。
今後の取組方針	今後は、防犯灯の維持管理はもちろんのこと、区画整理の進捗状況を見ながら順次LED式防犯灯に切り替えていくこととする。また、市民要望の防犯灯を設置基準に照合して設置していくものとする。